

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年11月」

2017年

- 11月1日 午前0時46分頃、鹿児島湾を震源とする地震が発生。地震の規模(マグニチュード)は3.7と推定。鹿児島市喜入町などで震度4。
- 11月1日 中部電力が、浜岡原発3~5号機の原子炉建屋への雨水流入対策で、と報告した201件以外に4号機で8件の報告漏れがあったと発表。台風22号の際、止水対策ができていなかった貫通部から建屋内に雨水が入った。
- 11月1日 東海第二原発について、原子力規制委員会が、新規規制基準に基づく審査会合を開催し、年明けにも、新基準に「適合」との判断を示す「審査書案」を公表する見通し。
- 11月1日 原子力規制委員会が、三菱重工業と仏アレバが出資し、濃縮ウランを加工して原発の核燃料を製造する「三菱原子燃料」の施設が新規規制基準に適合したとする審査書を決定。
- 11月1日 東京電力の小早川智明社長が、福島第二原発の廃炉について、柏崎刈羽原発再稼働とは分離して判断すると表明。
- 11月1日 静岡県が、定期的実施している環境放射能の調査結果を公表。中部電力浜岡原発周辺の松葉とイセエビの2種で放射性セシウムの最大値が東日本大震災前の変動幅を上回った。東京電力福島第1原発事故の影響とみられる。
- 11月2日 午後10時31分頃、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模(マグニチュード)は4.3と推定。福島県白河市、泉崎村などで震度3。
- 11月3日 午後0時45分頃、北海道十勝沖を震源とする地震が発生。地震の規模(マグニチュード)は5.1と推定。北海道浦幌町で震度4。
- 11月3日 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の30キロ圏内に入る見附市で、原発事故を想定した避難の手順を確認する訓練を実施。
- 11月3日 午後9時38分頃、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模(マグニチュード)は4.9と推定。福島県矢祭町戸塚、矢祭町東館、古殿町松川新桑原、いわき市錦町などで震度3。
- 11月6日 定期検査中の伊方原発3号機で、外部電源の喪失に備えた非常用ディーゼル発電機の起動試験の際、過熱した弁を冷やすための冷却水ポンプが自動停止。四国電社員が発電機自体を手動停止。

- 11月7日 フランスのユロ環境相が、原発依存度を現在の7割超から5割に引き下げる目標の達成時期を2025年から先送りする考えを明らかにした。
- 11月7日 東海第2原発の過酷事故を想定した広域避難計画の住民説明会が、常陸大宮市で開始。参加した市民からは避難経路確保、避難先でのコミュニティ分断の不安など、要望や質問が相次いだ。
- 11月8日 四国電力が、伊方原発から半径20キロ圏内の愛媛県伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市の計約2万8千戸を対象に戸別訪問を開始。使用済み核燃料を保管するために原発敷地内に設置する方針の乾式貯蔵施設や、3号機の定期検査、1号機の廃炉計画を説明する。
- 11月8日 日本原子力発電が、東海第二原発の新規制基準に基づく審査会合での指摘を反映した最終書類を原子力規制委員会に提出。
- 11月8日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に反対する住民が、原子力規制委員会に運転停止命令を出すように求めた訴訟で、九電も佐賀地裁に訴訟参加を申し立てた。参加が認められれば、九電は安全性を主張する方針。
- 11月9日 原子力規制委員会が、原発を運転している電力会社や電気事業連合会の担当幹部らを招いた会議で、神戸製鋼所の品質データ改ざん問題に関連し、「(2件以外に)不正が確認された製品は、原子力施設では使われていない」と述べた。
- 11月11日 午前1時38分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模(マグニチュード)は4.9と推定。宮城県塩竈市で震度4。
- 11月12日 東京電力が、福島第一原発3号機の原子炉建屋最上階に、使用済み燃料プールにある燃料の取り出し装置を設置。3号機のプールには566体の燃料が残っている。2018年秋ごろ、取り出し開始予定。
- 11月12日 原発事故を想定した総合防災訓練を、京都府などが実施。約40機関3700人が参加。大地震による道路寸断を想定し、宮津市では船とヘリコプターでの避難も。
- 11月13日 神戸製鋼所の製品データ改ざん問題で、再稼働している原発などの中核部分に神戸製鋼が製造した部品が使用されていたことが判明。高浜3、4号機、川内1、2号機、伊方3号機などのものは、不正が行われたのとは別の工場で製造されており不正な部品ではなく、安全性に問題はないとしている。
- 11月14日 四国電力伊方原発近郊で大地震による重大事故が起きたことを想定した防災訓練が、山口県や大分県、内閣府などの約100機関計約2万3千人が参加して実施。

- 11月14日 オーストラリアの保守政党オーストラリアン・コンサバティブスの党首ベルナルディ上院議員が、議会で原子力発電所の建設の解禁を求める法案を提出する方針。
- 11月14日 原発の放射性廃棄物の最終処分場候補地絞り込みに向け、経済産業省と原子力発電環境整備機構(NUMO)がさいたま市で開いた住民向けの意見交換会で、12人に日当を支払う約束をし、「サクラ」の参加を促していた。東京都や大阪府、兵庫県などの説明会でも、謝礼を約束し27人を動員していた。
- 11月14日 東京電力が、福島第一原発2号機の西側の地面から水が湧き出したと発表。放射線量に異常はなく、周辺の汚染水タンクの水位にも変化がないことから、地面に染み込んだ雨水が湧き出したと判断。
- 11月14日 神戸製鋼所の製品データ改ざん問題で、東京電力福島第1原発の汚染水を敷地内で貯蔵しているタンク約850基の大半に神戸製鋼が製造した部品が使われていること判明。
- 11月14日 東北電力女川原発の30キロ圏内にある7市町が、原発事故に備えた原子力防災訓練を実施。約2万5000人が参加し、緊急時の対応を確認した。
- 11月15日 午後2時29分ごろ、朝鮮半島南部でM5.5の地震が発生。長崎県長崎対馬市でも震度2の揺れを観測。震源地は朝鮮半島南部で、震源の深さは約10キロ。
- 11月15日 東京電力が、福島第一原発3号機原子炉建屋の作業床を報道各社に公開。炉心溶融した1~3号機の内部公開は初めて。
- 11月15日 原子力規制委員会が、原発の核燃料を製造する原子燃料工業東海事業所の新規規制基準適合審査合格を意味する審査書案を了承。
- 11月16日 東海第二原発での大事故に備え、常陸大宮市の山間部で、避難計画案の住民説明会を開催。「避難先が遠い」「再稼働しなければ、計画は必要ない」といった不満の声。
- 11月16日 原子力規制委員会が再稼働を目指す女川原発の2号機の現地調査を行い、防潮堤などの安全設備が整っているかなどを確認。
- 11月16日 東京電力福島第一原発建屋地下に流入する地下水の量が、10月の台風に伴う降雨の影響で、1カ月間で約1万トン近くに上ったことが判明。それが、地下にたまっている汚染水と混ざり新たな汚染水になったとみられる。
- 11月16日 九州電力が、12月をめどに玄海原発3、4号機へのテロ対策施設の設置許可を、原子力規制委員会に申請予定。
- 11月16日 韓国水力原子力が、浦項近郊での地震に関連して、老朽化した原発「月城1号機」の早期閉鎖への方針を示した。

- 11月16日 午後6時43分頃、八丈島東方沖を震源とした地震が発生。地震の規模は6.2と推定。東京都青ヶ島村で震度3。
- 11月16日 午後8時36分頃、宮城県沖を震源とした地震が発生。地震の規模は4.2と推定。岩手県住田町世田米などで震度3。
- 11月17日 午前10時02分頃、福島県沖を震源とした地震が発生。地震の規模は4.8と推定。福島県楢葉町などで震度4。
- 11月17日 日本原子力発電が、廃炉のための費用に準備しておくべき資金を他に流用し、廃炉の判断を迫られても、作業に必要な費用を賄えない可能性が判明。
- 11月17日 原子力規制委員会が、東北電力東通原発で、施設の真下を通る断層の活動性を調べる現地調査を行った。
- 11月18日 午前3時56分頃、有明海を震源とする地震が発生。地震の規模は3.2と推定。熊本県玉名市天水町などで震度3。
- 11月18日 中部電力浜岡原発5号機のタービン建屋内で、集じん機内のフィルタから煙が出る火災発生。火は集じん機の一部を焼きその後駆け付けた消防によって約1時間後に鎮火。
- 11月19日 滋賀県と長浜市が、関西電力美浜原発での事故を想定した防災訓練を実施。住民約300人や関係者が参加。
- 11月20日 **スイス北部の原子力発電所に納入したフランスのアレバ社の燃料被覆管に不具合。**
- 11月20日 福島第一原発3号機の燃料取り出し用のクレーンを原子炉建屋上部に取り付けた。2018年度半ばにも着手。
- 11月21日 東京電力福島第一原発3号機の原子炉建屋上部を公開。核燃料の取り出しに向け、燃料取扱機やクレーンを設置。建屋上部を覆うカバーを完成させ、燃料取り出し開始を目指す。
- 11月21日 日本原子力発電が、運転開始から40年を迎える東海第2原発の運転期間の20年延長を原子力規制委員会に申請する方針を表明。
- 11月22日 福井県原子力安全専門委員会が西川一誠県知事に、関西電力大飯原発3、4号機について、「安全性確保のための必要な対策はできている」とする報告書を提出。
- 11月22日 玄海原発3号機の再稼働について、神戸製鋼所の製品データ改ざん問題で調査が必要になったため、2018年2月以降に遅らせる方向で調整。
- 11月22日 東京電力が、柏崎刈羽原発の原子炉建屋から防火処置をしていない建築基準法違反の穴が、新たに同法違反の穴60カ所を確認したと発表。うち49カ所は1号機建設当初の1980年代からのもの。

- 11月23日 関西電力の岩根茂樹社長と西川一誠福井県知事が、大飯原発3、4号機の再稼働について面談。
- 11月23日 東北電力女川原発の重大事故を想定して宮城県と同原発30キロ圏の7市町が防災訓練を行い、住民約400人が参加。
- 11月24日 日本原子力発電が、2018年11月に東海第2原発について、20年の期間延長を原子力規制委員会に申請。
- 11月25日 原子力防災を担当する中川雅治内閣府特命担当大臣が、関西電力大飯原発を視察し、新しい規制基準に基づいた地震や津波などの安全対策を視察。
- 11月25日 佐賀県唐津市が、玄海原発事故を想定して、避難を円滑に進めるため、市民の受け入れ先となる県内5市7町と広域避難対策協議会を立ち上げたと発表。
- 11月26日 関西電力大飯原発がある福井県おおい町と、高浜原発がある同県高浜町が、事故を想定した避難訓練を個別に実施。2つの原発は約14キロ離れて立地するが、同時事故は想定していない。
- 11月26日 滋賀県の三日月大造知事が、中川雅治原子力防災担当相に対し「県民に不安感が根強く残る状況では原発の再稼働を容認できる環境にない」と大飯原発3、4号機の再稼働に反対する意思を伝えた。
- 11月26日 石川県と氷見、砺波両市が、合同の原子力防災訓練を実施。志賀原発2号機の原子炉が自動停止して外部電源が失われ、放射性物質が放出されたとの想定。
- 11月26日 大飯原子力発電所を、世耕経済産業大臣が視察。その後、西川福井県知事と再稼働に向けた会談。
- 11月27日 福井県の西川知事が、関西電力大飯原発3、4号機の再稼働に同意する考えを表明。関電は来年一月中旬に3号機、同三月中旬に4号機を再稼働させる計画。福井地裁が2014年5月の判決で、原発から250キロ圏内の住民は「運転により人格権が侵害される危険がある」とし、関電に運転差し止めを命じ、関電側が控訴中。運転差し止め判決が確定しない限り、再稼働はできる。
- 11月27日 午前9時40分ごろ、福島第一原発3号機で使用済み燃料プールの冷却設備が停止。11時35分ごろに復旧し、水温と水位にほとんど変化はないと発表。
- 11月27日 四国電力の佐伯社長が、「伊方2号機が発電する電力がどのように活用されていけるのかをよく見極める必要がある」、「技術的には安全対策工事を行うことができるが、今後の電力需要の見通しを慎重に判断したい」

として、運転を停止している伊方原発 2 号機について、再稼働させるかどうかの判断を先延ばして、今年度中に判断する考えを示す。

- 11 月 28 日 日本原子力研究開発機構が、高速増殖原型炉「もんじゅ」について、原子炉容器内を満たしている液体ナトリウムの抜き取りを想定していない設計になっていると発表。
- 11 月 29 日 原子力規制委員会が、東京電力の福島第一原発と同じ「沸騰水型」原発の重大事故対策として、原子炉を冷却する新たな装置の設置を義務化することを正式決定。
- 11 月 29 日 原子力規制委員会が、火山の大規模な噴火が起きて原子力発電所の冷却に使う非常用発電機が影響を受けないような対策の強化を義務づけることを決定。
- 11 月 30 日 関西電力が、神戸製鋼所の製品データ改ざんの影響で、大飯原発 3・4 号機の再稼働が予定よりもおよそ 2 ヶ月遅れると発表。
- 11 月 30 日 東京電力が、福島第一原発 3 号機・原子炉格納容器で実施した水中ロボット調査による画像の分析結果を発表。原子炉圧力容器の下部付近では、パイプ状の装置が壊れている様子など確認。
- 11 月 30 日 オーストラリアで小型原子炉の開発管理を行う独立団体、SMRニュークリア・テクノロジーが、国内初となる同原子炉の建設計画を策定し、3 年以内に候補地を決定して、2030 年までに稼働を目指すとする。
- 11 月 30 日 九州電力が、玄海原発 3、4 号機の再稼働時期について、神戸製鋼所の製品データ改ざん問題を受け、それぞれ 2018 年 3 月、5 月に延期すると正式に発表。